要　望　書

社会資本整備の更なる促進について

〇国土強靭化実施中期計画の推進

〇コロナ収束後の経済成長を支える予算の総枠確保

〇国土交通省地方整備局の人員体制の確保

「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」で実施した事業

令和７年７月

熊 本 県 八 代 市

本市の社会資本整備につきまして、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、市街地の整備や道路、河川、下水道等をはじめとした社会資本の整備は、地域住民の命と暮らしを守り、住みよいまちづくりを推進する上で必要不可欠なものであります。

本市では、九州縦貫自動車道、南九州西回り自動車道、九州新幹線、および重要港湾である八代港という交通・物流基盤をフル活用し、世界とつながる『熊本の副都心づくり』を進めているところです。

特に、八代港においては、令和５年度春から国際クルーズ船寄港が再開し、令和５年度は１５回、令和６年度は３２回と寄港数及び利用者数が増加傾向にあり、大型バスによる県内観光地への周遊だけでなく、市内を周遊する個人旅行客が増えており、インバウンドによる地域経済への好影響も発現しております。

こうした交流人口の増加を契機に、地域内外の連携を支えるアクセス性を強化するとともに、地震をはじめとする災害時の多重性・代替性のある広域的な道路の確保が必要であります。

また、近年、異常気象に伴う風水害や土砂災害が多発しており、本市においても令和２年７月豪雨災害に続き、令和４年９月にも台風第１４号により甚大な被害が発生しております。

現在、復旧・復興に全力で取り組んでおりますが、この経験から、災害を未然に防ぐための備えとして、河川改修や土砂災害対策などの国土強靭化を着実に推進していくことの重要性をあらためて実感したところです。また、本市では、高度経済成長期以降に整備したインフラが一斉に老朽化していることから、そのメンテナンスを計画的に行っていくことも、市民の生命及び財産を守る上で非常に重要と考えております。

つきましては、このような本市の実情を踏まえて、次の３項目を要望いたします。

１．気候変動等の影響により激甚化する自然災害に対応した「真に事前の備えとなる抜本的かつ総合的な防災・減災対策」と損傷が著しい「インフラの機能を一刻も早く回復させる老朽化対策」は待ったなしの課題であることから、通常予算を例年以上の規模で確保していただくようお願いいたします。

さらに、「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」に続く、「国土強靭化実施中期計画」においても、継続的・安定的な予算・財源を通常予算とは別枠で確保していただくようお願いいたします。

２．新型コロナウイルス感染症の影響により停滞を余儀なくされた経済活動を回復していくためには、経済成長の下支えとなる「生産性向上に資するインフラ整備」が、非常に効果的であります。

本市が将来像として掲げる『しあわせあふれる　ひと・もの交流拠点都市“やつしろ”』の実現に向け、平成２９年に国際旅客船拠点形成港湾の指定を受け、クルーズ客船専用岸壁、クルーズ旅客ターミナル「くまモンポート八代」等が完成した「八代港」の更なる整備や交通ネットワークの強化及び利便性の確保等が必要不可欠であることから、公共事業予算の総枠確保をお願いいたします。

３．上記１における 「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」の推進や、上記２における「生産性向上に資するインフラ整備」を着実かつ的確に実施するため、資材価格の高騰や賃金水準の上昇が続く中で必要な財源を確保していただくことと併せて、地方整備局の人員体制を拡充していただくようお願いいたします。

令和７年７月

八代市長　中村博生